

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋倉宏行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

**【電話番号】** (048)859-6010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細井和郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

**【電話番号】** (048)859-6010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細井和郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,095,590	12,392,953	17,086,320
経常利益 (千円)	1,580,855	845,574	1,707,884
四半期(当期)純利益 (千円)	920,753	436,341	1,317,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	741,810	523,208	1,182,004
純資産額 (千円)	13,001,624	13,692,190	13,441,745
総資産額 (千円)	20,392,434	20,606,625	21,688,851
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	118.42	56.12	169.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	65.8	61.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.53	11.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政問題はあるものの自動車販売などの個人消費の増加や住宅投資が持ち直す等緩やかな回復基調にありましたが、欧州では政府債務問題の長期化に起因した景気の停滞が続き、中国、インド等新興国経済も成長が鈍化し、減速感が強まっております。

国内経済は震災復興需要やエコカー減税による需要刺激策等により持ち直しがみられたものの、円高の継続、世界経済の減速を受けて輸出依存度の高い製造業の業績悪化を招き、またアジア地域での労務費アップが続くなど製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、製造・販売が一体となり新規案件に取り組みを続け、自動車案件、医療用案件など拡販を進めてまいりました。販売面では、ハイブリッド車用センサは引き続き好調な販売を維持しておりますが、一方で海外向けカーナビ用センサの販売は頭打ち傾向にあり、また電力事情によりエコ給湯、IHクッキングヒーター用センサ等は依然として予想を下回る結果となっております。製造面では、自動車用センサの生産に対応するために、手狭になっていた㈱三戸芝浦電子の工場を拡張し10月に竣工、生産を開始しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比5.4%減の123億9千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益7億5千4百万円（前年同四半期比53.8%減）、経常利益8億4千5百万円（前年同四半期比46.5%減）、四半期純利益4億3千6百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は104億2千4百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は10億4千4百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

#### アジア

売上高は64億9千万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は1億6千万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比10億8千2百万円(5.0%)減少し、206億6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比26億3千6百万円(16.4%)減少の134億5千7百万円、固定資産は前連結会計年度末比15億5千4百万円(27.8%)増加の71億4千8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有形固定資産の取得等に伴う現金及び預金の減少等であります。

固定資産増加の主な要因は、「(5) 主要な設備・新設」に記載しております前連結会計年度において計画中でありました建物及び構築物の増加等8億5千万円並びに(株)福島芝浦電子における将来的な生産能力の確保のための土地取得3億4千3百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比13億3千2百万円(16.2%)減少の69億1千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億2千5百万円(18.1%)減少の50億8千5百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億7百万円(10.2%)減少の18億2千8百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、流動負債その他のうち、未払金の減少等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億5千万円(1.9%)増加し、136億9千2百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比1億6千4百万円(1.7%)増加し、97億9千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から65.8%(前連結会計年度末比4.4ポイント増)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は245,944千円であります。

## (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

### ・新設

・タイの洪水によりタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)が浸水する被害を受けたことを機にタイでの生産能力の確保のため、シンプル工場の増築を前連結会計年度末において計画中でありましたが、平成24年4月に完了し、平成24年5月より稼働しております。

・前連結会計年度末において計画中でありました上海芝浦電子有限公司の移転につきましては、平成24年9月に完了し同月より稼働しております。

・前連結会計年度末において計画中でありました(株)三戸芝浦電子の増築につきましては、平成24年10月に完了し同月より稼働しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,800	77,648	同上
単元未満株式	普通株式 10,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,900	-	4,900	0.1
計	-	4,900	-	4,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,852,651	4,422,951
受取手形及び売掛金	1, 2 4,900,474	1, 2 4,503,487
商品及び製品	821,655	1,053,761
仕掛品	2,000,515	2,029,147
原材料及び貯蔵品	850,615	862,977
その他	1,669,195	586,175
貸倒引当金	787	762
流動資産合計	16,094,320	13,457,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125,615	2,976,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,590,185	1,960,022
その他（純額）	953,111	1,214,251
有形固定資産合計	4,668,912	6,150,739
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	312,450	344,500
その他	428,970	484,127
貸倒引当金	40,133	40,008
投資その他の資産合計	701,287	788,620
固定資産合計	5,594,531	7,148,885
資産合計	21,688,851	20,606,625



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,845,611	2 2,645,920
短期借入金	1,082,839	953,956
未払法人税等	197,763	24,576
賞与引当金	278,347	87,440
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	2 1,766,599	2 1,343,927
流動負債合計	6,211,160	5,085,821
固定負債		
長期借入金	1,515,252	1,299,939
退職給付引当金	395,523	393,226
役員退職慰労引当金	90,250	87,855
その他	34,918	47,590
固定負債合計	2,035,944	1,828,612
負債合計	8,247,105	6,914,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,632,202	9,796,418
自己株式	5,844	5,997
株主資本合計	13,840,669	14,004,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,879	124,348
為替換算調整勘定	620,969	565,311
その他の包括利益累計額合計	519,090	440,963
少数株主持分	120,166	128,422
純資産合計	13,441,745	13,692,190
負債純資産合計	21,688,851	20,606,625

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,095,590	12,392,953
売上原価	9,677,655	9,724,220
売上総利益	3,417,934	2,668,732
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	739,458	751,923
賞与引当金繰入額	27,236	25,642
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付引当金繰入額	67,770	95,499
役員退職慰労引当金繰入額	8,620	7,645
その他	911,893	1,003,080
販売費及び一般管理費合計	1,784,979	1,913,791
営業利益	1,632,955	754,941
営業外収益		
受取利息	2,253	1,769
受取配当金	7,220	7,424
為替差益	-	71,838
受取手数料	9,758	4,535
保険解約返戻金	15,449	1,470
その他	19,193	30,154
営業外収益合計	53,875	117,192
営業外費用		
支払利息	17,310	19,359
為替差損	84,546	-
その他	4,118	7,199
営業外費用合計	105,975	26,559
経常利益	1,580,855	845,574
特別利益		
固定資産売却益	-	966
補助金収入	15,000	-
特別利益合計	15,000	966
特別損失		
固定資産処分損	7,299	61,418
固定資産圧縮損	15,000	-
投資有価証券評価損	15,759	336
災害による損失	59,401	-
特別損失合計	97,460	61,755
税金等調整前四半期純利益	1,498,394	784,784
法人税、住民税及び事業税	351,109	184,696
法人税等調整額	216,638	155,006
法人税等合計	567,747	339,702
少数株主損益調整前四半期純利益	930,647	445,082
少数株主利益	9,893	8,740
四半期純利益	920,753	436,341

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	930,647	445,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,363	22,468
為替換算調整勘定	193,200	55,658
その他の包括利益合計	188,836	78,126
四半期包括利益	741,810	523,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,916	514,468
少数株主に係る四半期包括利益	9,893	8,740

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,684千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を227,750千円流動化しております。

(当第3四半期連結会計期間)

当第3四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において売掛金を272,312千円流動化しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	35,091千円	27,142千円
支払手形	179,246千円	176,677千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	46,562千円	44,356千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	704,978千円	701,219千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	9,529,412	3,566,178	13,095,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705,754	3,075,981	4,781,736
計	11,235,166	6,642,159	17,877,326
セグメント利益	1,636,454	452,349	2,088,803

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,088,803
セグメント間取引消去	2,391
全社費用(注)	458,239
四半期連結損益計算書の営業利益	1,632,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	8,916,459	3,476,494	12,392,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508,178	3,013,979	4,522,158
計	10,424,637	6,490,473	16,915,111
セグメント利益	1,044,209	160,292	1,204,502

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,204,502
セグメント間取引消去	19,481
全社費用(注)	469,042
四半期連結損益計算書の営業利益	754,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が18,684千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円42銭	56円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	920,753	436,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	920,753	436,341
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,075	7,774,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社芝浦電子  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。